

1 協働の推進

施策の基本的考え方

- 市民参加の促進に向け、自治意識の高揚、市民参加機会・社会貢献活動機会づくりを推進し、市民による自治を図ります。
- 市民と行政とのパートナーシップ*を発揮するために、協働する社会のシステムの構築を図ります。
- 市民の手によるまちづくりを目標に、環境・文化・福祉・自然愛護・市民憲章や平和運動の推進など、広範な市民運動を支援します。
- コミュニティ*施設の自主管理、自主運営などから住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図ります。
- 行政の説明責任の向上を図り、質の高い行政情報の提供をいたします。
- 各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、市民参加の促進を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
協働の推進 01	01 市民自治の推進	01 まちづくり計画推進事業
	02 協働のシステムづくり	01 「わ」の都・タウンミーティング事業
		02 「わ」の都・ワークショップ事業
	03 コミュニティの展開・推進	01 平和都市宣言事業
		02 地域集会施設整備助成事業
		03 コミュニティ施設建設事業
	04 公平・透明な行政の推進	01 テレビ広報番組事業

01 市民自治の推進

■まちづくり計画推進事業 【事業No.06010101】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課 地域振興係	ダイヤルイン	237-5298
---	--------	-------	----------------	--------	----------

事業概要

- 地区21世紀のまちづくり協議会*が、地区のまちづくりの将来像を目標として、地区住民参加によるまちづくり計画の策定、事業の推進を図ることに対して、まちづくり事業への助成をするとともに、事業への行政参加や協力に努め、地域と協働した住みよいまちづくりを推進する。

現況と課題

- 地区内の各種団体が一緒になって、一つひとつの事業を協力して実践していくという「まちづくり事業の趣旨」が、地域に広く浸透されるためには、地区のまちづくり協議会の活性化と地区住民への周知が重要である。一方、各地区において、地域のニーズに即した実効性のある、安心・安全なまちづくりなどの新規事業への取り組みがなされつつあるので、これをより一層、継続促進できるように、行政支援にも努めていく必要がある。

今後の事業展開

- まちづくり事業については、地区毎の地域力が高まり、市全域でのまちづくり事業の活性化に繋がるよう、各地区の特色ある事業推進の促進に努めることとする。
- 各地区のまちづくり協議会については、より一層の活性化、広範化が期待される場所であるので、できるだけ多くの住民参加が推進されるよう、事業の計画、実施段階等の機会を捉えて、その行政促進に努めていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	10,584		10,339	10,028	10,028	30,395	

02 協働のシステムづくり

■「わ」の都・タウンミーティング事業 【事業No.06010201】	担当部課係名	企画部	政策課 政策係	ダイヤルイン	237-5289
---	--------	-----	------------	--------	----------

事業概要

- 全市的な課題や地区別のテーマについて、市民との対話形式による情報提供・情報共有を図る中で、市政の透明性の確保と説明責任を担保するとともに、あわせて施策等に対する合意形成を図る。

現況と課題

- 当手法の定着化を図る。

今後の事業展開

- より効果的な実施方法の調査研究を行う中で、事業の円滑な推進に努める。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
手法の定着化	7	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	10		10	10	10	30	

■「わ」の都・ワークショップ事業 【事業No.06010202】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤル	237-5289
			政策係		

事業概要

●特定のテーマ・問題に対して、市民と行政とが互いに学び合い、知恵を出し合い、討議し合うなどの協働作業を通じて、各種事業の課題発見や問題解決等の糸口とすると同時に、斬新な発想や発案による新たな事業展開の可能性の創出を目指す。

現況と課題

●当手法の定着化を図る。

今後の事業展開

●より効果的な実施方法の調査研究を行う中で、事業の円滑な推進に努める。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
手法の定着化	11	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	10		10	10	10	30	

03 コミュニティの展開・推進

■平和都市宣言事業 【事業No.06010301】	担当部課係名	市民生活部	総務課	ダイヤル	237-5294
			庶務係		

事業概要

●戦争の惨禍が風化されつつある中で、平和の大切さ、命の尊さを次の世代へ語り継ぐとともに、人類共通の願いである恒久平和を市民と行政が、それぞれの立場と役割を持って、恒常的・継続的に推進することにより、市民の「平和意識」の高揚を図る。

現況と課題

●市民の「平和意識」の啓発を図るため、広島市平和祈念式典への中学生代表・一般市民等の派遣、小中学生から募集した平和ポスターの展示等を実施しているが、「平和意識」を広く浸透させるためには、市民自らの活動の促進が重要である。そのような中、本市の平和推進事業の中核を担っている「平和推進連絡協議会」会員の高齢化や中心メンバーが固定しつつあり、新規会員の入会が望まれる為、会員の底辺拡大に努める。

今後の事業展開

●他の自治体や関係諸団体との連携を一層深めることにより、事業経費の節約に努めるとともに、アンケート調査を含め、市民の声によく耳を傾け、より効果的な事業の推進を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
広島平和祈念式派遣人数 (人)	48	38	38	38	38	114	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	2,845		2,905	2,817	2,817	8,539	

■地域集会施設整備助成事業 【事業No.06010302】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	ダイヤル	237-5298
			地域振興係		

事業概要

- 地域住民のふれあいと連帯感を醸成し、コミュニティ活動を助長する拠点として、自治会が設置する地域集会施設の整備充実を図るため、事業費の補助を行い、自治会の負担軽減と地域住民の自主的なコミュニティ活動を促進し、市民組織の育成・強化と地域の発展向上に寄与する。

現況と課題

- 地域集会施設については約半数の自治会が所有していない状況であり、年々、集会施設の建設に係わる相談なども増えてきている。

今後の事業展開

- 地域住民のコミュニティ活動を容易にし、地域の発展向上を図るため、継続推進していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
—	—	—	—	—	—	—	—	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	18,680		2,870	2,783	2,783	8,436		

■コミュニティ施設建設事業 【事業No.06010303】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	ダイヤル	237-5298
			地域振興係		

事業概要

- 市民の文化教養の向上、生涯学習の推進のため、市民の自主的、創造的な地域活動の拠点施設となるコミュニティ施設（悠遊館）を整備し、地域住民の手による自主管理、自主運営により、住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を促進する。

現況と課題

- 建設にあたっては、施設、設備等について地区と十分に協議を行い、地区の合意、取りまとめに努める。

今後の事業展開

- コミュニティ施設建設には、莫大な費用が投資されるため、コミュニティ助成事業の助成金を活用しながら、施設設計と施設建設の年次計画を堅実に遂行していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
—	—	—	—	—	—	—	—	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)	
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	7,389		90,047	—	—	—		

04 公平・透明な行政の推進

■テレビ広報番組事業 【事業No.06010401】	担当部課係名 市長室	政策情報課	ガイリン	237-5314
		広報係		

事業概要

- 映像と音声を使用して視聴者に市政情報をわかりやすく、また印象強く伝える。
- 市民が市政に関心と参画意欲を持ち、パートナーシップによる市政の実現を期待する。
- 各放送局の放送圏内に居住する方に、本市の魅力をPRしイメージアップを図る。

現況と課題

- 行政からの情報というと、とかく堅苦しいイメージをもたれがちであるが、それをわかりやすく、またタイムリーに発信するための工夫が必要である。

今後の事業展開

- より多くの市民に視聴してもらうため、各種媒体を利用した事前PRに努めるとともに、制作した番組の積極的な活用を図っていく。

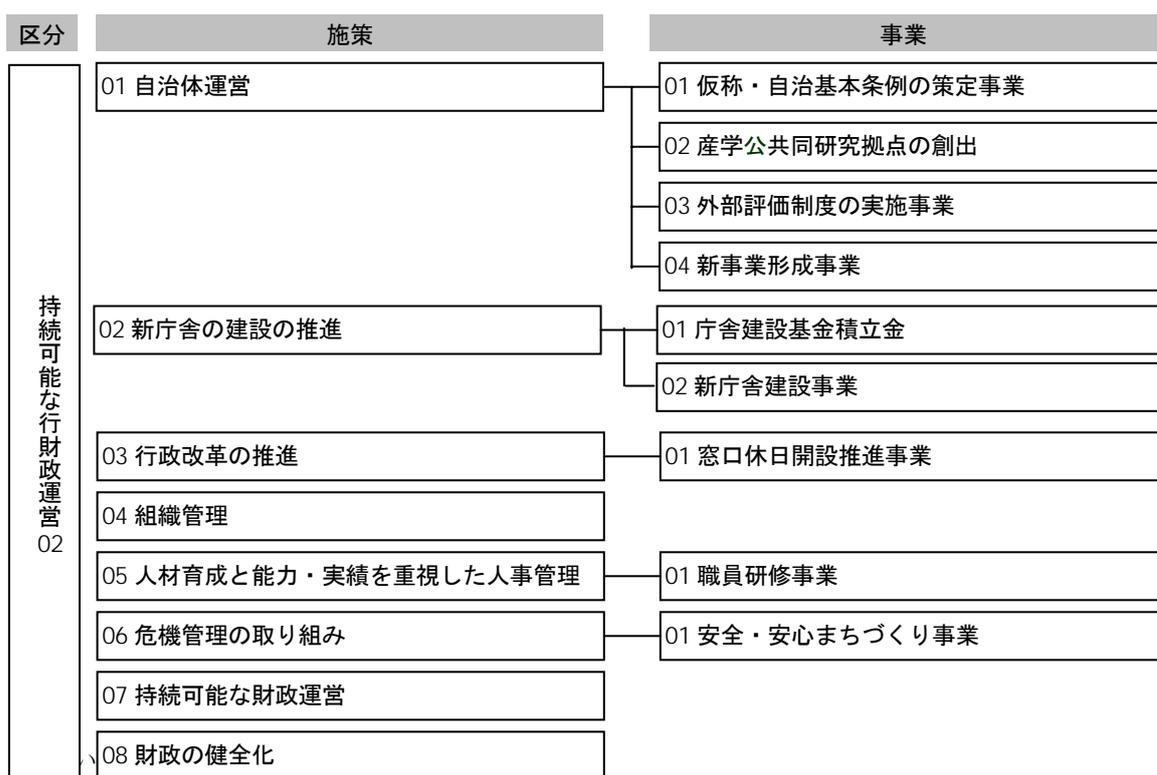
成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H19~21)
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
視聴率 (測定困難)	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	3,948		3,159	3,064	3,064	

2 持続可能な行財政運営

施策の基本的考え方

- 本格的な地方分権時代を迎えるなかで、自主的かつ自立的な自治体運営に努め、市民の視点から行政サービスを再構築し、個性豊で、活力に満ちた市民本位の行政運営に努めます。
- 評価システムを活用し、Plan（計画）－DO（実施）－See（評価改善）のマネジメントサイクルに従い進行管理を行い、評価結果をもとに施策・事業の重点化を図ります。
- 市民サービスの向上を図るため、分散化した機能を一体化し、またユニバーサルデザイン*の概念を取り入れ、心の通った「新甲府市」の象徴となる新庁舎建設の推進に努めます。
さらに、市民の生命・財産を守るために、防災及び災害時における拠点施設としての防災機能を併せ持った新庁舎を目指します。
この新庁舎の実現により、多様化・高度化する市民ニーズへの迅速で組織横断的な対応を可能とし、さらなる柔軟性の高い行政の推進を図ります。
- 従来の行政が行う市民へのサービス提供の役割を分担し協働を進めるとともに、新たな視点による施策・事業の選択や見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行政改革の推進を図ります。
- 市民本位の市政を推進するため、少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で、効率的な組織機構の構築に取り組みます。
- 職員の資質の向上を図るため積極的に人材育成に取り組み、適正な人事評価に基づく能力・実績を重視した人事管理を推進します。
- 街の安全が脅かされ市民生活における不安感が増す傾向にあるなか、関係機関との連携強化を図り安全安心街づくりを推進します。
- 突発的または予想外の災害などに対して、迅速かつ的確に対応できる庁内体制の整備を図ります。
- 財政計画とマネジメントサイクル*との整合性を図り、歳入を基軸とする予算編成を行います。
- 財政基盤を強化するため、市税等の徴収率向上を図るなど自主財源の安定的な確保や、財源の重点的、効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

施策・事業の体系



01 自治体運営

■仮称・自治基本条例の制定事業 【事業No.06020101】	担当部課係名	企画部	企画総室政策主幹	ダイヤル	237-5264

事業概要

- 地方分権社会の中で、自己決定・自己責任の原則のもと、自主的かつ自立的な自治体運営を行うため、自治体を支える市民、市議会及び市長その他の執行機関が、市民の権利と責務、市議会並びに市議会の議員及び議長の役割と責務、市長その他の執行機関の役割と責務、市政運営など、自らが治めるための基本的な理念や仕組を定める自治基本条例を制定し、市民自治による協働のまちづくりを一層推進する。

現況と課題

- 条例制定過程の情報公開に努める中で、自治基本条例の制定に向けた全市的な意識の高揚を図る。
- 平成18年12月14日に甲府市議会から「議会に関する自治基本条例案」の提言を受けるとともに12月27日には、甲府市自治基本条例をつくる会から「甲府市自治基本条例市民案」が提出された。

今後の事業展開

- 「議会に関する自治基本条例案」や「甲府市自治基本条例市民案」を踏まえ、庁内検討委員会を中心に自治基本条例案を策定し、パブリックコメント等所要の手続きを経て、市議会等関係組織と協議を行う中で、平成19年度の早い段階での議会への提案を予定する。制定後は、自治基本条例の市民への周知、及び関係条例の整備等の検討を行う。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	
条例の制定	条例市民案の検討	条例市民案文の作成	条例の制定・条例の周知・関係条例の整備等検討	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)		
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	252		2,491	—	—	2,491		

■産学公共同研究拠点の創出 【事業No.06020102】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤル	237-5289
			政策係		

事業概要

- 甲府地域の活性化を図るため、産学公が連携する中で、異業種間の交流を促進し、産学公連携システム（交流センター、人的交流ネットワーク）の構築を目指す。なお、当面は、大学との連携を中心に地域活性化に向けた個別事案の調査研究を進める。

現況と課題

- 平成17年10月7日に締結した山梨大学との包括的連携協定書に基づき、連携推進協議会の協議結果を受けて、以下の共同研究に取り組むこととした。
 - ①交通弱者等における円滑な移動の確保に向けた公共交通体系のあり方の調査研究（実施中）
 - ②水源域の水源涵養機能向上の方途に関する調査研究
 - ③病院間連携に関する調査研究

今後の事業展開

- 山梨大学との包括的連携の実効性を高めるため、実施中の共同研究事業の効果や連携に係る事務処理内容の周知に努める中で、連携事業の一層の推進を図る。
- 多様な視点から甲府地域の活性化に向けた事業展開を図るため、他大学との連携の可能性を探る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	
共同研究件数	協定書締結	3	3	3	3	3	9	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)		
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	100		1,730	1,670	1,670	5,070		

■外部評価制度の実施事業 【事業No.06020103】	担当部課係名	企画部	計画調整課	ダイヤル	237-5741
			調整係		

事業概要

- 事業評価の客観性や透明性を高めるとともに、限られた経営資源の効率的かつ効果的な活用を図るため、第三者による市民的視点から、事業内容や進め方などについて評価を受ける。
- 評価結果については、内容を十分考慮、検討したうえで事業の改善や見直し、また予算編成などに活用し、より効率的で質の高い市民サービスの提供を図る。

現況と課題

- 外部評価を含めた事業評価と財政計画をリンクさせることに努めているが、さらに評価の精度を高めながら、制度の内容を見直し、外部評価をより有効に機能させる必要がある。

今後の事業展開

- 事業評価を加味したマネジメントサイクル*を推進し、事務・事業の取捨選択を行い限られた財源のなかで、より効率的で効果的な行政運営が図れるよう改善を行っていく。
- 外部評価を含めた事業評価について、事務事業評価から施策評価に発展させていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	599		416	416	416	1,248	

■新事業形成事業 【事業No.06020104】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤル	237-5289
			政策係		

事業概要

- 時代の潮流を見据えた新たな政策課題について、調査分析並びに研究を進める中で、効果的な事業の形成を図る。

現況と課題

- 中心市街地における都市機能の増進と経済活力の向上の総合的かつ一体的な推進に向け、新たな中心市街地活性化基本計画の策定に向け、中心市街地活性化庁内検討会議による現行の中心市街地活性化基本計画の検証並びに課題の整理を行うとともに、見直しの基本方向案の作成に取り組んでいる。

今後の事業展開

- 庁内における見直し検討結果を踏まえ、全市的な合意形成を図るための新たな中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む。
- その他の政策課題については、生活者を起点にしたまちづくりの推進を念頭に、近時の社会情勢の変化を的確に捉えながら、国の動向等にも注視する中で、事業形成に向けた調査・研究・検討を進める。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	100		12,518	3,880	3,880	20,278	

02 新庁舎の建設の推進

■庁舎建設基金積立金 【事業No.06020201】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤル	237-5289
			政策係		

事業概要

- 老朽化、狭隘化、分散化が進む現庁舎の状況を改善し、市民サービスの一層の向上や防災拠点機能の充実・強化を図るなどの観点から、新たな庁舎を建設するため、当面、積立金額30億円を目標に基金の積み立てを行う。

現況と課題

- 今後も、決算状況などを見据える中で基金の積み増しを行っていく。

今後の事業展開

- 新庁舎の建設に向け、決算状況などを見据える中で基金の積み増しを行っていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	100,568		202,167	202,358	202,550	607,075	

■新庁舎建設事業 【事業No.06020202】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤル	237-5289
			政策係		

事業概要

- 老朽化、狭隘化、分散化が進む現庁舎の状況を改善し、市民サービスの一層の向上や防災拠点機能の充実・強化を図るなどの観点から、新たな庁舎を建設する。

現況と課題

- 現庁舎は、行政機能面で分散化しているほか、狭隘のため新たな行政需要にも応えられない状況にある。また、建設後40年以上を経過し、老朽化が進むとともに耐震の面からも問題が生じていることから、現庁舎の改善は急務である。

今後の事業展開

- 新庁舎建設に係る基礎調査及び事業方式等の検討を行い、市民や市議会の意見を取り入れる中で、基本構想及び実施設計等を策定し新たな庁舎の建設を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	0		18,029	—	—	18,029	

03 行政改革の推進

■窓口休日開設推進事業 【事業No.06020301】	担当部課係名	企画部	計画調整課	が イルイ	237-5741
			調整係		

事業概要

- 働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提供する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設している。

現況と課題

- 日曜窓口は、市民に密着した行政サービスとして好評を得ている。

今後の事業展開

- 働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提供する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19~21)
			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	0		0	0	0	

05 人材育成と能力・実績を重視した人事管理

■職員研修事業 【事業No.06020501】	担当部課係名	総務部	研修厚生課	が イルイ	227-5293
			研修係		

事業概要

- 分権型社会の進展する中、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応するとともに、直面する行政課題だけでなく、自らが課題を創造し、行動して成果を挙げていく高い能力や専門知識を身につけ、積極的に職務に取り組む意欲を持った職員の育成に努める。また、「日本一親切・丁寧で明るい市役所」を目指すための職員の意識改革を行う。

現況と課題

- 地方自治体における人材育成は、組織の運営能力や地域の経営能力を左右する大きな要素であり、市民福祉の向上に必要なとされる能力と意欲を持ち、社会変化に的確かつ迅速に対応できる職員の育成が喫緊の課題となっている。

今後の事業展開

- 平成 19 年度中に「新甲府市人材育成基本方針」に関する具体的な実施計画を策定し、人材育成を支援する各種制度の整備等を推進する。さらに、研修による人材育成支援の方向性を具体化するための方針として平成 18 年 10 月に策定した「甲府市研修に関する基本方針」に基づき、職場研修の充実を図り、意欲を持って自己研鑽に励み、積極的に能力開発に取り組む職員の育成を計画的に推進していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19~21)
			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
職場研修(OJT)開催数	40	57	74	91	108	273
庁内研修講師数	113	130	150	170	190	510
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	23,780		19,084	18,511	18,511	

06 危機管理の取り組み

■安全・安心まちづくり事業 【事業No.06020601】	担当部課係名	企画部	危機管理課	タイム 237-5247
			地域安全係	

事業概要

- 市民の自主防犯意識の向上と安全で安心できる地域社会の実現

現況と課題

- 安心して暮らすことのできるまちづくりには「自らの地域は自らが守る」という市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚と地域の連帯が重要であり、そのためには効果的な啓発を行っていく必要がある。

今後の事業展開

- 関係機関との連携を一層強化するとともに、安全安心まちづくりに向けた自主防犯団体リーダー研修会の開催や広報媒体による情報発信など、地域防犯意識の向上と自主防犯活動機運の醸成に努める。
- 安全安心パトロールカーの巡回を継続し、通学路の安全確保や犯罪の未然防止に努めていく。
- 甲府市国民保護計画の周知を図る。
- 平成 18 年度作成の「甲府市危機管理対処方針」及び「甲府市危機管理計画」に基づき、防犯・防災・危機事象に関しての一体的な対応を行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H19~21)
			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
市内における刑法犯認知件数の減少率 (前年比:%)	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	10,699		9,445	8,920	8,920	

3 地方分権への対応

施策の基本的考え方

- 甲府盆地一帯の広域的地域連携を担う責任自治体として、盆地の一体的な発展と自主・自立した自治体をめざし、中核市*の実現に向けた取り組みを進めます。
- 福祉・生活環境・文化教育、防災などの広域的な行政課題について、行政サービスが総合的、一元的に提供され行政サービスの水準の向上が図られるよう条件整備を進めます。
- 県内外との交流連携を促進し、多様な分野での地域の活性化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
地方分権への対応 03	01 中核市構想の推進	01 中核市構想推進事業
	02 広域行政の推進	01 ごみ処理施設建設事業 <small>(再掲)</small>
	03 地域連携の推進	

01 中核市構想の推進

■中核市構想推進事業 【事業No.06030101】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤル	237- 5289
			政策係		

事業概要

- 都市化の進展により、市民の生活圏や経済圏は行政区域を超えて拡大しており、行政需要の広域化に伴い広域行政施策の充実が求められている。こうした中で、本市は平成9年度に広域行政の延長線上に市町村合併を捉え「中核市構想」を柱とした新甲府市総合計画をスタートさせた。同構想推進により、広域的な行政のレベルアップと住民サービスの向上を図り、周辺町村との一体的な発展を目指す。※成果指標はなく、実績値は、関係会議回数を載せた。

現況と課題

- 平成18年3月1日に中道町及び上九一色村北部と合併したところであるが、引き続き周辺自治体との連携強化を図ることが必要である。

今後の事業展開

- 山梨県合併推進構想を踏まえる中で、中核市の実現に向け、各般の施策に取り組む。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	
—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)		
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	800		556	540	540	1,636		

02 広域行政の推進

■ごみ処理施設建設事業 【事業No.06030201←No.03080401】再掲	担当部課係名	環境部	処理施設建設課	ダイヤル	241- 4318
			建設計画係		